

令和5年度

デジタル技術を活用した全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」

～山形県長井市の取組～

山形県長井市の取組概要

山形県長井市

■ 基本データ

人口規模・構成：26,543人（令和2年国勢調査より）

世帯数：9,486世帯（令和2年国勢調査より）

事業所数

商業 商店数337、従業者数2,064人、商品販売額486億円／年

工業 事業所数102、従業者数3,312人、製造品出荷額500億円／年

農家数 1,005戸、農家の経営耕地面積2,950ha、農業就業人口1,213人

※最新の経済センサス、工業統計調査、農林業センサスより抜粋

高齢化率：近年急速に高齢化率が高まっており、社人研の人口推計によれば当市の高齢化率は2030年には40.2%になると予測されている。（全国平均の予測30.8%よりも高い）

人口の分布：長井市は商業施設や行政機関が集中する中央地区を5つの地区が取り囲むように存在しており、人口は中央地区が約13,000人、それ以外の5地区に約13,000人が生活している。年々人口は減少しているが世帯数は増えており、核家族化が進んでいる。

■ 地域の特徴

【位置・地勢・気候】



長井市は山形県の南西部に位置している。市の北西端は大朝日岳があり、市域の西半分ほどを朝日山地が占める。市の東部にある盆地は長井盆地と呼ばれ、長井市の市街地がある。市の東から流れる最上川に、飯豊山地から北上する白川と、朝日山地から東進する野川が合流し、水量を増して市街地付近を北に流れる。

気候は盆地のため寒暖の差が激しく、夏は高温多湿、冬は非常に寒く降雪量が多いことから、米をはじめとして野菜、果樹等の生産も盛んである。

【主要産業】

江戸時代までは日本の基幹交通は日本海経由の舟運であり、日本海に面した酒田から、最上川を経由して米沢に至る舟運ルートの終着港が長井であったことから、最上川舟運の港町として栄えた商工業都市の一面を持っており、現在の街並みにもその名残を見ることができる。

長井の街並



工業に関しては、江戸時代から養蚕が盛んだったこともあり、大正9年にグンゼ製糸の誘致につながった。これは、当時水田に向かない台地に桑を植え、蚕を飼い繭を販売していたが、生産農家は製糸業者に弱かったことから、資本力のある大企業を誘致し、適正価格で確実に販売することを目的に誘致したものである。これが長井市の企業誘致第一号となった。

また、昭和2年の金融恐慌や同年9年の東北地方の冷害を踏まえ、新たな大企業、大工場の誘致を計画、第二次世界大戦前に当時としては珍しく自治体を挙げて東京芝浦電気（現・東芝）を誘致し、成功させた。その後、東芝の企業城下町として、電気機器関連産業が発展してきたが、1980年代以降の円高と大企業の海外シフトに伴い、東芝の分社化、関連企業の撤退、倒産など長井市の製造業を取り巻く環境は厳しさを増したが、残った企業は現在も金属、機械、電気、プラスチック等の製品を製造しており、ものづくりのまちとしての一面も持っている。

東芝長井工場



グンゼ製糸

【その他】

令和2年国勢調査結果より

○年齢

年少人口 2,903人 10.9%
生産年齢人口 14,170人 53.4%
老年人口 9,470人 35.7%
※少子高齢化が進行中

○産業別就業者

製造業 3,727人 27.3%
医療・福祉 2,001人 14.6%
卸売業・小売業 1,585人 11.6%
建設業 1,272人 9.3%
※昔から製造業が多い

○夜間人口・昼間人口

夜間人口（常住人口）26,543人
昼間人口 27,104人
※561人の流入超過
西置賜地区の中心都市のため

他に傾向として男女ともに、大学進学や就職の時期にあたる20～24歳の人口が極端に落ち込む傾向にあり、これらの層が市外に流出していることがうかがえる。

山形県長井市の取組成果

市の重点課題

- 人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっているだけでなく、若者も含めた生活習慣病に関する医療費の割合も高く、より気軽に健康づくりを行うことができる取組や施設の整備が求められている。
- これまで、市が実施する各種健康づくり事業だけでなく、市内の各地区コミュニティセンターを拠点とした各種健康教室等を実施しているが、参加者の伸び悩みや固定化、参加しても効果が不明でやめてしまうケースも散見されていた。

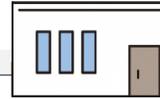
課題への対応

コミュニティセンターを起点とした健康づくり・居場所づくりを実施し、新たな交流やコミュニティ活性化を促進する。

- 市内コミュニティセンター等の拠点に健康指標を数値化できる機器を設置し、地域住民が気軽に自身の健康や筋力等の状態を見る・気づくことにより、健康により関心を持ち、健康づくりに継続的に取り組める環境を整える。
- 健康づくりへのモチベーションUPや新たな層の健康づくり関連事業への利用促進を図るとともに、数値分析を基に健康づくり関連事業の高度化を図るため、特典付きの健康ポイント制度導入することで、地域住民の健康増進のサポートを行う。
- 並行して、コミュニティセンターの車両を活用した移動困難者向けのコミュニティセンターまでの移動支援や買い物困難者向けの移動販売事業、eスポーツ等を活用した新たな交流機会の創出を行い、コミュニティの活性化を促進する。

【取組のイメージ】

各コミュニティセンター等



健康増進デジタルサポート

地域住民が気軽に自身の健康や筋力等の状態を見るように整備



体組成計



血圧計

- ・ 各コミュニティセンターに体組成計や血圧計等を設置
- ・ ポイント制度を導入することによりインセンティブによる健康づくりのモチベーションアップや新規参加者の獲得を目指す。

デジタルで住民の健康状態等を把握・分析することにより、各コミセンで実施する健康づくり事業等をさらに効果的に実施していく。

連携



将来的な実施



コミュニティセンターの車両を活用した移動困難者向けの送迎
(R6実施予定)



買い物困難者向けの移動販売
(R6実施予定)



eスポーツ等を活用した新たな交流機会の創出
(既存の取組)

移動支援によって健康づくり教室に参加する人が増えるだけでなく、移動販売、新たな交流機会の創出によって、コミュニティセンターが地域住民の交流の場となるだけでなくサードプレイスの役割を果たすようになり、地域全体の活性化に繋がる。

取組の検討シート（地域課題の整理）

※「生涯活躍のまち」の5つの観点について、認識している地域課題を列挙(箇条書き)。括弧書きは優先順位(◎、○、△、×)

交流・居場所

- 子どもの居場所づくり(不登校の割合の増加)(○)
- 気軽に集まれる場所、子どもを安心して預けられる場所、子どもへの学習・体験機会の増加(◎)
- 地域等との深い繋がりやサークル立ち上げ等を求めない人も多い(○)
- 地域の中に気軽に買い物・飲食できる場所が少ない。また、コミュニティセンターを含め、上記場所への距離が遠く、移動手段がない人が増えている(免許返納者増)(◎)
- 世代間等の交流の機会減少(特にコロナ禍)(◎)
- コミュニティセンターの利用者で若年層の利用率が低い(特に20～30代の若年層は約6割が未利用)(○)
- コミュニティを形成するメンバーの固定化(◎)

健康

- 地域住民の健康増進・維持(◎)
- 生活習慣病(高血圧症、糖尿病等)の医療費が高い傾向(○)
- コミセン等で実施する健康教室は男性の参加が少ない傾向(○)
- 病院及び個人開業医が中心市街地に集中し、周りの5地区に少ない(○)
- 地域の運動会やスポーツイベントへの参加者が減少(○)
- 市内に屋内で気軽に運動ができる施設がない(○)

活躍・イベント

- 地域の担い手不足により、山林や河川環境の維持管理が難しくなっている(草刈り、側溝の泥払い等)(◎)
- 担い手不足により、地域のイベント継続が難しくなっている(◎)
- 若年層の地域行事等への参加率低下(◎)
- 人口減少による中心市街地の空洞化(◎)
- 若い人が就きたい仕事(主にサービス業等)が少なく、給料水準も低い。製造業や建設業などが多く、特に女性の働く場が少ない(◎)
- 住民主体で生活支援サービスを実施するためのノウハウが少ない(◎)

人の流れ

- 大学がなく、若者が市外に流出。また、戻ってきたいが希望する仕事が少ない、なかなか戻ってくることができない(◎)
- 大学等のFWを受け入れているが、関係性が続かない(△)
- 仕事を定年退職してから市外の家族の居住地に転出する人が多い傾向(○)
- 公共交通機関(鉄道・バス)はあるが、きめ細かい移動手段とまで補え切れていない状況(デマンドタクシー等)。現状は車を持っている人がまだ多いが、今後さらに免許返納などで交通弱者が増える(○)

住まこ

- 空き家、空き店舗、耕作放棄地の増加(○)
- 高齢者のみ世帯が増加し、移動や買い物など困難な世帯が増加(◎)
- 野生生物による生活への影響や農作物への被害(○)
- 毎年のように発生する地震や水害などの災害(◎)

その他

- コミセンや体育館施設等の老朽化が目立つ(◎)
- コミセンを地域拠点(防災、健康、福祉等)として位置づけているが、機能や設備等が不十分(◎)
- 子供の数が減っているため、学校施設に空きが多くなっている(○)

※前頁で列挙した地域課題のうち、特に優先度が高い課題の詳細を記載

地域課題： 【活躍・しごと、交流・居場所】 <ul style="list-style-type: none"> 若年層が地域行事等に参加しない (◎) 世代間等の交流の機会減少 (特にコロナ禍) (◎) コミュニティを形成するメンバーの固定化 (◎) 地域の担い手不足により、山林や河川環境の維持管理が難しくなってきた (草刈り、側溝の泥払い等) (◎) 大学等のFWを受け入れているが、関係性が続かない (○) 	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 若年層を中心に、地域の取組やイベント等で関わりを持たない人が増えており、地域活動の高齢化と担い手不足の状況となっている。一方で、現在の地域活動に関わる人材はやや固定化されている傾向があり、地域では住民が関わりたいと思えるよう体制を検討をしていく必要がある。 市外との連携については、大学のFW実施やビジネスチャレンジコンテストの実施等、地域おこし協力隊の増加等、地域外からも関わる人材が確実に増えているものの、関係性の継続に課題がある。
対象 <small>※課題解決による受益者</small>	全世代
庁内外関係者	地域づくり推進課、長井市教育委員会、(一社)長井市コミュニティ協議会

これまでの施策	
<ul style="list-style-type: none"> 各地区で地域づくり計画の策定を支援し、これまで生涯学習の拠点だった地区公民館を総合的に地域づくり活動の拠点とするためコミュニティセンター化を実施。 また、市内6地区の各地域運営組織により指定管理業務を担ってきたが、さらに組織的に地域づくり活動を展開していくために、各地域運営組織を母体とした(一社)長井市コミュニティ協議会を設立。 生涯学習・社会教育部門担当課業務を教育委員会から市長部局に事務委任し、より地域とともにある生涯学習・社会教育事業としていくべく連携強化を図った。 首都圏の大学のFWを受け入れ、ビジネスチャレンジコンテストへの参加打診、地域おこし協力隊の募集強化を実施。 地方創生推進交付金等を活用し、地域の活動を支援。 	
効果 <small>(解決したこと)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 活動支援により、有償除雪ボランティア、コミセン内での定期的なマルシェ開催等新たな取組も増加し、コミセンに新たに関わる人が少なからず増加している。 他地域の事例を参考に、小学校と地区の運動会を一緒にするなど、人口が減る中でも多世代交流促進につながる工夫が始まっている。 コミセン化後も引き続き生涯学習事業を継続して実施しており、かつ新たな取組も拡充されており、子どもとその親世代がコミセンに関わる機会を確保できている。
課題 <small>・未解決の課題 ・新たな課題等</small>	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習と地域活動を連携させるべく、上記のような改革を進めてきたものの、コロナ禍の影響により十分に事業を実施できたとは言えず、効果も未だ見えていない状況であり、今後も継続していく必要がある。 また、コロナ禍により実際に事業に参加する人のニーズも大きく変わっていると思われ、再度事業の継続性や新規性を判断していく必要がある。 既存の大学生FWやビジネスチャレンジコンテスト等の関わり以外は市外の企業との連携はあまりない状況で、今後は対個人や対大学生以外の市外連携創出を行っていきたい。

地域課題：

【活躍・しごと、交流・居場所】

- ・ 若年層が地域行事等に参加しない (◎)
- ・ 世代間等の交流の機会減少 (特にコロナ渦) (◎)
- ・ コミュニティを形成するメンバーの固定化 (◎)
- ・ 地域の担い手不足により、山林や河川環境の維持管理が難しくなっている (草刈り、側溝の泥払い等) (◎)
- ・ 大学等のFWを受け入れているが、関係性が続かない (○)

【概要】

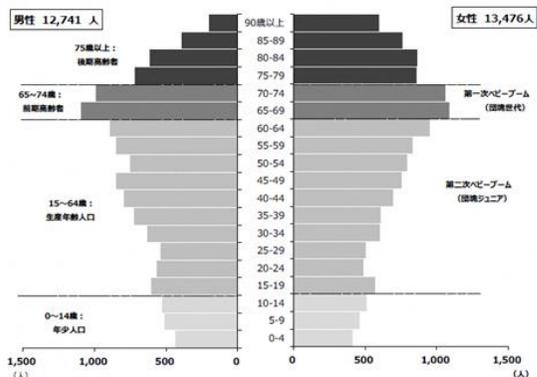
- ・ 若年層を中心に、地域の取組やイベント等で関わりを持たない人が増えており、地域活動の高齢化と担い手不足の状況となっている。一方で、現在の地域活動に関わる人材はやや固定化されている傾向があり、地域では住民が関わりたいと思えるよう体制を検討をしていく必要がある。
- ・ 市外との連携については、大学のFW実施やビジネスチャレンジコンテストの実施等、地域おこし協力隊の増加等、地域外からも関わる人材が確実に増えているものの、関係性の継続に課題がある。



【地域課題の現状が分かる既存データ等】

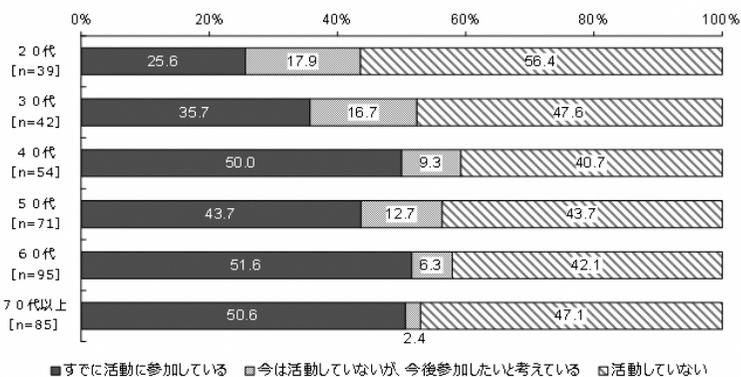
※ 地域課題について、それらを地域課題と認識した理由や背景を簡単に記載していただくとともに、それを裏付ける統計情報などの定量データや「地域住民へのヒアリングで明らかとなった内容」、「庁内での議論内容」について、ご記載ください。

図1 長井市人口ピラミッド



令和2年10月1日住民基本台帳より

図2 地域活動への参加状況 (年齢別)



令和4年度市民アンケートより

図3 地域おこし協力隊定住率 (令和4年度まで)

団体	任期終了者	うち定住者数	定住率 任期終了者すべて
全国	9656	6318	65.40%
山形県	271	168	62.00%
長井市	12	5	41.66%

※総務省調べ

図4 長井ビジネスチャレンジコンテスト 年度別エントリー数調べ

年度	総エントリー数	長井市との継続的な関わり		
		大学生	1次審査通過	0組
H29	30組	11組	3組	0組
H30	38組	17組	1組	0組
R1	26組	13組	3組	0組
R2	9組	5組	3組	0組
R3	35組	8組	3組	0組
R4	40組	8組	4組	0組
合計	178組	62組	13組	0組

事務局調べ

→ (図2より) 令和4年度は特に20代が25.6%、30代が35.7%と「すでに活動に参加している」の割合が低い。参考として、平成24年度の市民アンケートの際は、20代は13.9%、30代は52.0%が「すでに活動に参加している」と回答していた。

→ 令和4年度実施の長井市第六次総合計画策定のための市民ワークショップでの意見としても「若い人がいない」「若い人が地区に出てきてくれない」「地域コミュニティに入っていくにくい」「地区・組織の担い手不足」「1人が多くの役職を担う」などの意見が出た。

→ (図3, 4より) 大学のフィールドワークについては、その後継続して長井市に関わっている人はほとんどいない状況 (ふるさと長井会に入会した学生がいる程度)。ビジネスチャレンジコンテストやインキュベーション施設を活用し、その後事業化しているのは地元出身者のみで、市外からの人材はいない。大学生もコンテストに参加はするが、提案のみでその後の展開がない状況。地域おこし協力隊も、定住率は低い現状。

未解決の課題／新たな課題

- 生涯学習と地域活動を連携させるべく、上記のような改革を進めてきたものの、コロナ禍の影響により十分に事業を実施できたとは言えず、効果も未だ見えていない状況であり、今後も継続していく必要がある。(1-①)
- また、コロナ禍により実際に事業に参加する人のニーズも大きく変わっていると思われ、再度事業の継続性や新規性を判断していく必要がある。(1-②)
- 既存の大学生FWやビジネスチャレンジコンテスト等の関わり以外は市外の企業との連携はあまりない状況で、今後は対個人や対大学生以外の市外連携創出を行っていききたい。(1-③)



【これまでの施策や課題の把握に資する既存データ等】

※ 統計情報などの定量データだけでなく、「地域住民へのヒアリングで明らかとなった内容」や「庁内での議論内容」についても記載いただけますと幸いです。

➤ (1-①) (1-②)

- 一般社団法人化を行い、これまで各コミセン単位で実施していた経理部門を一元化したことにより事務の軽減を図り、各コミセン単位で事業に集中できる環境を整えた。それに伴い、一部事業の見直しや新規事業への着手が少しずつできているが、コロナ禍の影響により、特に飲食を伴う交流事業はできなかった。また、各地域の自治公民館の事業、子ども会育成協議会の事業はコロナ禍では、ほぼ止まっていた。
- コロナを契機に、これまで地区行事として実施しているものについても、その開催方法や事業そのものに疑問符をつける住民が出てきている。特に若年層は、土日は休息や自分の趣味や余暇に充てたい風潮、人付き合いもSNS等の発達により範囲が広がっていることなどから、積極的に地域活動に参加しようとする若年層が少なくなっていると考えられる。特に、これまである程度強制力を働かせていた地区運動会や、自治公民館対抗のスポーツ大会などは、地区の役員による人集め、特に若年層の人集めに苦慮する実態がある。特に年配の方と若年層では考え方がことなっている現状があり、住民からの意見も出てきている。
- 一方、高齢者における生涯学習、健康づくり、地域活動などいわゆる社会参加は、フレイル予防にも役立つ側面があり、地域活動に参加していない高齢者をどのように参加に結び付けていくかも課題。
- 住民からのニーズを踏まえた生涯学習事業など、今後の継続については、交流の方法や事業の進め方、事業自体の見直しをしながら、継続すべきもの、形をかえる必要があるものなど、その事業の効果も踏まえた精査が必要になっている。

➤ (1-③)

- 大学のフィールドワークについては、その後継続して長井市に関わっている人はほとんどいない状況（ふるさと長井会に入会した学生がいる程度）。これまでに、山形大学、大正大学、相模女子大学、高崎経済大学、明治大学などのフィールドワークを受け入れている。
- ビジネスチャレンジコンテストやインキュベーション施設を活用し、その後事業化しているのは地元出身者のみで、市外からの人材はいない。大学生もコンテストに参加はするが、提案のみでその後の展開がない状況。
- 現在、NTTと市で「スマートシティ長井」構想の社会実験を実施中。さらに民間の活力を生かし、生涯活躍のまちづくりを進めていきたい。
- コミュニティセンターでも、地元企業と連携したスマホ教室や製薬会社と連携した健康講座など、民間企業からの提案による単発事業は実施したことがある。ある程度継続的に関わりを持てる企業、外部人材との連携を図りたい。

※前頁で列挙した地域課題のうち、特に優先度が高い課題の詳細を記載

地域課題：
 【交流・居場所、活躍・しごと、健康、その他】

- ・ 地域住民の健康増進・維持（◎）
- ・ コミセンを地域拠点（防災、健康、福祉等）として位置づけているが、機能や設備等が不十分（◎）
- ・ 住民主体で生活支援サービスを実施するためのノウハウが少ない（◎）

概要

- ・ 人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっている。また、若者も含め、生活習慣病に関する医療費の割合も高いことから、より気軽に健康づくりを行うことができる取組や施設の整備が求められている。
- ・ さらには、少子高齢化や核家族化により、高齢者のみの世帯が増加、生活を送る上で買い物等、生活支援サービスの実施が求められており、ビジネスモデルとしていきたいものの、そのノウハウや人材が不足している。

対象
※課題解決による受益者

主に高齢者

庁内外関係者

地域づくり推進課、福祉あんしん課、健康スポーツ課、総合政策課、（一社）長井市コミュニティ協議会

これまでの施策

- ・ 各コミセン等で「いきいき100歳体操」を通じた交流事業や、各種健康教室等を実施。
- ・ 各コミセンでサロン機能や、気軽に買い物できるスペースを設置。
- ・ スマートストア（無人店舗）を設置。
- ・ 地方創生推進交付金等を活用し、地域の活動を支援。

効果
（解決したこと）

- ・ 健康教室等を通し健康づくりへの機運は高齢者を中心に高まりつつある。
- ・ コミセン内に気軽に集まれる場所、買い物できる場所ができた。一部のコミセンでは地域の小学生も買い物に来る。
- ・ 高齢者世帯の間口を除雪する有償除雪ボランティアを実施。今後、さらに広がりが期待できる状況。

課題
・ 未解決の課題
 ・ 新たな課題等

- ・ 市民アンケートによると、コミセン内に気軽に運動できる機能（ジム）の要望が一定数出ている。
- ・ コミセン内の買い物機能は、コミセン職員が施設の管理と合わせて行っている状況で移動販売等までは拡充できていない状況。また、コミセンまでの移動すら難しい地域住民が一定数存在することが明らかとなり、移動の支援も課題。
- ・ スマートストアは、スマートフォン操作が必須のため、高齢者にはハードルが高く、利用する人が固定化されている。
- ・ 健康教室に参加しても、効果が不明で、ある程度でやめてしまう人が出てきているところがある。また、参加者が限定されてしまい、初めて参加する人が参加しにくい状況となっている地区がある。特に、男性の高齢者や若者の参加率は低く、様々な企画を実証していく必要がある。
- ・ 有償除雪ボランティア以外の生活支援サービスへの拡充が検討されていない状況であり、ノウハウも不足している。

地域課題：

【交流・居場所、活躍・しごと、健康、その他】

地域住民の健康増進・維持（◎）

コミセンを地域拠点（防災、健康、福祉等）として位置づけているが、機能や設備等が不十分（◎）

住民主体で生活支援サービスを実施するためのノウハウが少ない（◎）

【概要】

- 人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっている。また、若者も含め、生活習慣病に関する医療費の割合も高いことから、より気軽に健康づくりを行うことができる取組や施設の整備が求められている。
- さらには、少子高齢化や核家族化により、高齢者のみの世帯が増加、生活を送る上で買い物等、生活支援サービスの実施が求められており、ビジネスモデルとしていきたいものの、そのノウハウや人材が不足している。

【地域課題の現状が分かる既存データ等】

※ 地域課題について、それらを地域課題と認識した理由や背景を明示していただくとともに、それを裏付ける統計情報などの定量データや「地域住民へのヒアリングで明らかとなった内容」、「市内での議論内容」について、ご記載ください。

図1 長井市高齢化の現状



図2 長井市の認知症高齢者推計 (年齢別発症率に基づく)



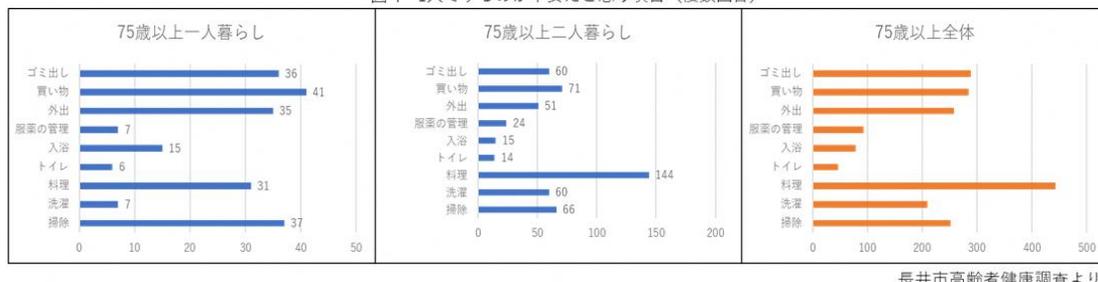
図3 長井市疾病別医療費分析 (生活習慣病)

国民健康保険及び国保組合	総計		
	長井市	山形県	国
レセプト1件当たり点数 (×10=円)			
生活習慣病一入院	66890	66378	65771
生活習慣病一外来	2415	2292	2531
被保険者千人当たりレセプト件数 (人数)			
生活習慣病一入院	8.597	9.369	7.989
生活習慣病一外来	398.549	395.455	307.466

国民健康保険及び国保組合	15~39歳総計		
	長井市	山形県	国
レセプト1件当たり点数 (×10=円)			
生活習慣病一入院	34396	53335	51152
生活習慣病一外来	2176	2195	2182
被保険者千人当たりレセプト件数 (人数)			
生活習慣病一入院	4.179	3.483	2.032
生活習慣病一外来	117.938	102.384	77.256

→ (図1、図2より) 高齢者のみの世帯の割合が増加。年齢とともに認知症の症状が出る割合も高くなるため、頭を含めた健康づくりの重要性が高まっている。

図4 1人でするのが不安だと感じる項目 (複数回答)



→ (図4より) 日常生活に不安を抱えている、すでに困っている高齢者が多くなっている。

→ (図3より) 長井市は、全体的に生活習慣病で医者にかかる割合が高く、15歳~39歳の比較でも割合が国や県に比べ高い。市の財政的にも医療費の削減は課題の一つとなっており、健康づくり等により対策していくことが必要。

未解決の課題／新たな課題

- 市民アンケートによると、コミセン内に気軽に運動できる機能（ジム）の要望が一定数出ている。（2-①）
- コミセン内の買い物機能は、コミセン職員が施設の管理と合わせて行っている状況で移動販売等までは拡充できていない状況。また、コミセンまでの移動すら難しい地域住民が一定数存在することが明らかとなっており、移動の支援も課題。（2-②）
- スマートストアは、スマートフォン操作が必須のため、高齢者にはハードルが高く、利用する人が固定化されている。（2-③）
- 健康教室に参加しても、効果が不明で、ある程度でやめてしまう人が出てきているところがある。また、参加者が限定されてしまい、初めて参加する人が参加しにくい状況となっている地区がある。特に、男性の高齢者や若者の参加率は低く、様々な企画を実証していく必要がある。（2-④）
- 有償除雪ボランティア以外の生活支援サービスへの拡充が検討されていない状況であり、ノウハウも不足している。（2-⑤）

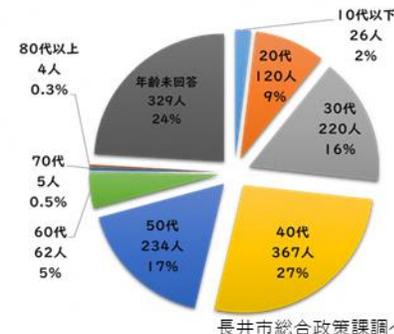


【これまでの施策や課題の把握に資する既存データ等】

※ 統計情報などの定量データだけでなく、「地域住民へのヒアリングで明らかとなった内容」や「庁内での過去の検討・議論」についても関連するものは記載いただけますと幸いです。

- （2-①）
→令和4年度市民アンケートにおける、「コミュニティセンターの利用頻度を高めるためにどのような施設機能があるとよいですか」に対する自由記述で、36件中9件が気軽に運動できる機能（ジム）と回答している。
- （2-②）（2-⑤）
→令和4年度市民アンケートにおける、「コミュニティセンターを拠点として行うサービス（生活支援）は何があるとよいですか」に対する自由記述で、「高齢家庭の見守りや買い物支援、配達、移動支援」などの記述がある。また、コミセン職員へのヒアリングでも、「コミセン施設にくる足がない人がいる」という意見があり、今年度試験的にコミセン事業に合わせた移動支援の検討を開始したところ。
- （2-③）
→（図5より）60代以上になると極端に利用者が少ない状況。また、伊佐沢地区全世帯アンケートでも、利用方法やスマホに関する理由により利用したことがないと答える人の割合が多かった。高齢者が気軽にデジタルに親しむ場を提供しながら、スマートストアの利用拡大につなげたい。
- （2-④）
→市が主催する各種健康教室や介護予防教室への参加者割合は、女性が多い。各コミセンで実施している健康づくり事業について聞き取りした意見でも、男性の参加者が少なく、女性が圧倒的に多いという回答。

図5 令和4年度伊佐沢スマートストア 世代別延べ利用者数



中長期的に実現したい状態

- 各地域のコミュニティセンターが地域の拠点としての機能・設備を十分備えている（施設の改修・新設を含めたハード整備の進展）状態。
- 地域住民の交流が活発で、新たな取組やイベントが生まれやすく、かつ地域活動が継続して成り立っている状態。
- 地域住民同士による支え合いの生活支援サービス等が実施され（実施体制・ビジネスモデルとして確立）誰もが住み慣れた地域でいつまでも住み続けられる状態。



そのために直近2～3年で取組みたいこと★

- コミュニティセンターが地域の拠点として十分な役割を果たしていくために、こういった機能・設備が必要かニーズ調査を行いつつ、候補となる財源の確保を行う。
- また、地域の拠点としていくためには、小学校、郵便局や児童センター等との複合化も有効的であり、関係団体と協議を開始する。
- コミュニティセンターの利用者増加や地域住民の交流促進に資するよう、様々な分野でのイベントや取組を企画していく。特に健康分野に関して注力し、取組と施設機能の拡充を検討。
- 地域住民への生活支援サービスとしてビジネスモデルの候補となる取組を実証的に実施する
- 住民の困りごとなどを把握する。
- 積極的に外部人材との連携を試みる。

★を具体化するにあたり不足している情報・要確認事項

- 現在、コミュニティセンターで実施している事業の評価、分析、整理、ニーズ整理
- 市内各所における具体的な健康づくり事業の実施状況、ニーズの把握。
- 地域の人々が具体的にどのような健康事業や情報を必要としているか。
- 若年層の利用者・参加者増加につながる事業企画に係る情報、ノウハウ。

目指す将来像

「将来にわたり住み慣れた場所で暮らせる街」

各地区のコミュニティセンターを拠点に、自分が心地よい距離感で住民同士が関わり、新しく市に移り住んでくる方を含め、子どもからお年寄りまで、活発なコミュニケーションが生まれ、将来にわたり住み慣れた場所で安心した暮らしができる街にします

将来像と地域課題を踏まえて、今後実施したい事業

【交流・居場所】分野での更なる展開

- コミュニティセンターが多くの世代にとっての拠点となるように、ハード機能を含め様々な機能、サービスの充実を行うことで、住民がより気軽に活用できるようにし、利用者層の拡大を図るとともに、交流を促進させたい。
- 上記取り組みとあわせて、コミュニティセンターを拠点に買い物や移動、ゴミ出し等、地域住民による生活支援サービスを展開することで、高齢者の孤立の解消・防止とともに、住み慣れた地域での安心できる生活の実現を図る。

【健康】づくりの拠点

- 各コミュニティセンターを健康づくりの拠点として、高齢者はもちろん、若年層にも利用してもらえるような機能や取り組み、サービスを充実させたい。

【人の流れ】の促進

- 交流・居場所、健康づくり等でノウハウを持った企業、団体との連携を促進したい。

うち、デジタル技術を活用して取り組みたい事業

● デジタル技術を活用した健康づくり、交流・居場所づくりの促進

- ・ eスポーツをコミュニティセンター活動で日常化することにより、高齢者のフレイル予防につなげるとともに、コミセンの利用者層の拡大につなげ、交流の促進を図りたい。
- ・ 上記取り組みを含め、健康づくり事業全般の効果などについて数値化し、地域住民の健康づくりへの機運醸成を図りたい。

● 【人の流れ】を促進

- ・ eスポーツの実施や健康に係るデータ分析などのノウハウを持った企業、団体との関係性を構築したい。

目指す将来像【全体像】

【交流・居場所】

- ① 各地区のコミュニティセンターが多世代交流拠点となるように、施設を含めた様々な機能、サービスの充実を図る。子どもや若年層も気軽に集える場所を提供し、世代間交流を活発化
 数値目標：コミュニティセンターの利用者数及び事業参加者数を令和10年度に100,000人（延べ人数）に増加（令和4年度81,526人）
- ② 買い物や移動、ゴミ出し、デジタル化への対応といった今後必要になるであろう生活支援サービスを展開し、住民の社会的孤立の解消または防止を図る。

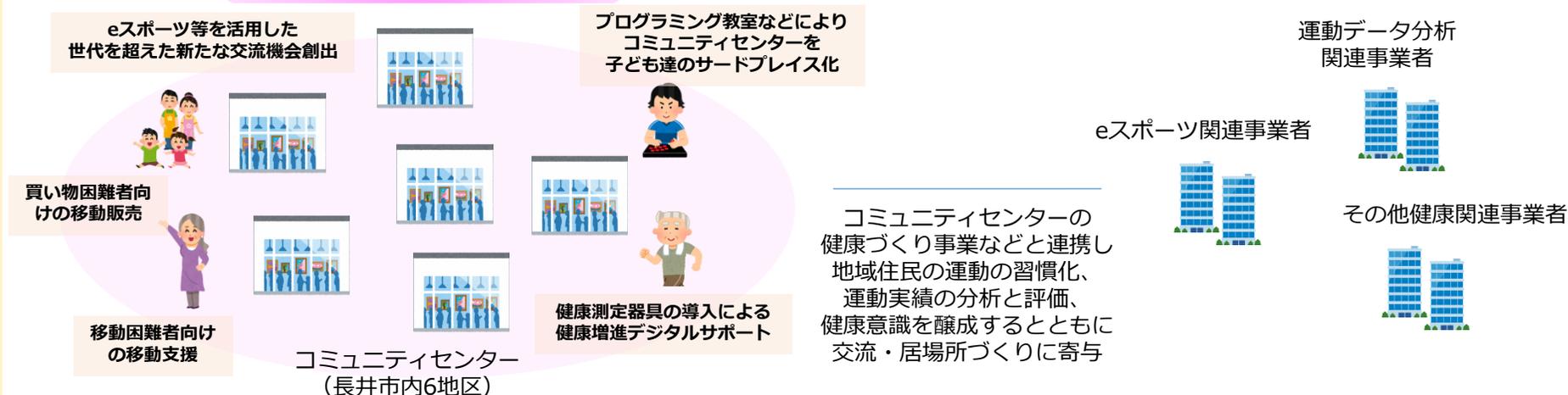
【健康づくり】

- ① eスポーツを含めたデジタル技術を効果的に活用し、健康づくり事業やイベント開催など、コミセン利用者増を図る。
- ② 健康づくり事業の効果などについて数値化することで、健康づくりへのモチベーションUPや新たな利用を促進し、市民の健康増進に寄与。
 数値目標：平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加（令和4年度健康寿命：男性78.9歳、女性84.5歳※長井市国民健康保険ベース）

【人の流れ】

- ① 上記事業の実現に向け、ノウハウ等を持った企業、団体との連携を図り、外部人材との交流を活性化

コミュニティセンターを 起点とした居場所・健康づくり



取組の検討シート（方向性の検討・具体化）

事業具体化に向けた施策のブレインストーミング

未解決の課題
/新たな課題

- 生涯学習と地域活動を連携させるべく、上記のような改革を進めてきたものの、コロナ禍の影響により十分に事業を実施できたとは言えず、効果も未だ見えていない状況であり、今後も継続していく必要がある。
- また、コロナ禍により実際に事業に参加する人のニーズも大きく変わっていると思われ、再度事業の継続性や新規性を判断していく必要がある。
- 既存の大学生FWやビジネスチャレンジコンテスト等の関わり以外は市外の企業との連携はあまりない状況で、今後は対個人や対大学生以外の市外連携創出を行っていきたい。

No.	施策の対象者	実現したい状態	施策イメージ	施策タイプ	備考
1	市外の企業	地域課題解決のパートナーとして継続的に関わりを持ってもらう	地域課題を素材にした対応策の検討と、現地視察や地域のステークホルダーとの対話をパッケージにして人材研修プランとして提供	ワークショップ	
2	eスポーツ関連企業	eスポーツ等を活用し高齢者の認知予防を含めた健康増進、コミュニティの再構築及び強化、若年層を中心とした新たなコミュニティセンターの利用層の獲得	これまでの地区運動会やソフトボール大会、また、日常的な健康づくり事業を補完、また、それらに代わるものとしてeスポーツを取り入れ、様々な角度からの効果検証の場として提供	実証実験	
3	関係人口関連企業	地域課題解決に継続的な関わりを持ってもらう外部人材が増え、地域の担い手不足解消に寄与	No.1の事例を含め、関係人口を発掘、増加させるための取り組みの場として提供	ワークショップ フィールドワーク	

事業具体化に向けた施策のブレインストーミング

未解決の課題
/新たな課題

- 市民アンケートによると、コミセン内に気軽に運動できる機能（ジム）の要望が一定数出ている。
- コミセン内の買い物機能は、コミセン職員が施設の管理と合わせて行っている状況で移動販売等までは拡充できていない状況。また、コミセンまでの移動すら難しい地域住民が一定数存在することが明らかとなっており、移動の支援も課題。
- スマートストアは、スマートフォン操作が必須のため、高齢者にはハードルが高く、利用する人が固定化されている。
- 健康教室に参加しても、効果が不明で、ある程度でやめてしまう人が出てきているところがある。また、参加者が限定されてしまい、初めて参加する人が参加しにくい状況となっている地区がある。特に、男性の高齢者や若者の参加率は低く、様々な企画を実証していく必要がある。
- 有償除雪ボランティア以外の生活支援サービスへの拡充が検討されていない状況であり、ノウハウも不足している。

No.	施策の対象者	実現したい状態	施策イメージ	施策タイプ	備考
4	eスポーツ関連企業	eスポーツ等を活用し高齢者の認知予防を含めた健康増進、コミュニティの再構築及び強化、若年層を中心とした新たなコミュニティセンターの利用層の獲得	これまでの地区運動会やソフトボール大会、また、日常的な健康づくり事業を補完、また、それらに代わるものとしてeスポーツを取り入れ、様々な角度からの効果検証の場として提供	実証実験	
5	健康データ分析関連企業	健康データがコミュニティセンターで気軽に収集・活用できる環境を構築し、現行健康づくり事業の充実や新たな事業展開、ひいては地域住民の健康増進・生活習慣病予防・フレイル予防に寄与。	市の健康づくり事業や各コミュニティセンター単位での健康づくり事業などでの実証実験の場として提供	実証実験	
6	生活支援サービス関連企業	地域住民による助け合いの生活支援サービスを展開する	買い物支援、移動支援などのノウハウを持った企業による新規事業の実証実験や、パートナーとしてのアドバイスなど	実証実験	

事業具体化に向けたデジタル技術調査

No.	見つけたデジタル技術／サービス	企業／団体名※	技術／サービス概要（URL）	市での活用局面
1	ヘルスケアアプリ	***株式会社	・スマートフォンに血圧、対応機器で測定した、血圧や脈拍、体重、体脂肪率、骨格筋率、内臓脂肪レベル、体年齢、基礎代謝、BMI、歩数、距離、活動カロリー、総消費カロリー、階段上り歩数、早歩き歩数、体温等 最新の健康データを簡単に連携・転送し、日々の健康管理などをサポートする。	健康教室等の参加者に健康データを継続的に提供し、健康づくりに役立ててもらおう。
2	ヘルスケアアプリ	株式会社***	・血圧、体重、体温などのバイタルサインデータをBluetooth通信でスマホアプリが自動受信し、簡単、正確に記録、グラフ化することができる。	同上
3	ヘルスケアアプリ	***株式会社	福岡県では県民の健康寿命を延ばすため、「ふくおか健康づくり県民運動」を推進している。 県民一人ひとりが日々の運動や食生活の改善、健（検）診の受診、健康教室やイベントへの参加などの健康づくりに、積極的に、楽しみながら、継続的に取り組んでいけるよう、健康アプリを開発した。 アプリでは、歩数や健（検）診受診、体重、血圧、食生活などの健康記録つけることでポイントが貯まり、ポイントに応じて協力店でお得な特典が受けられるなど、楽しく続けられる機能や仕組みを提供している。	同上
4	健康ポイント	***	参加者個人の活動量計や歩数計アプリなどから集約された歩数をはじめとする各種計測データのほか、健康イベントへの参加状況などに応じて、ポイントを付与するプログラム。システムでは、あらかじめ設定された歩数や歩行時間などに応じてポイントを付与。加えて、イベント等の参加に応じてアナログでポイントを付与することも可能。	健康教室等の参加者に健康データを継続的に提供とともに、健康ポイントにより参加者の増加やモチベーション継続を図る。
5	生きがいづくりシルバースポーツサービス	株式会社***	・UDe-スポーツを活用し、自治体がeスポーツサロンの運営を自走できる様にサポート。健康教室とセットになったプログラム等により、地域の高齢者などへのeスポーツ活用による交流、生きがいづくりへつなげる。 Ude-Sports正会員	健康教室やミニデイでの活用 身近なeスポーツイベントの開催し、効果測定も実施する。

※ホームページでの公表にあたり、「企業/団体名」は一部加工しています。

マッチングイベントの振り返り

マッチングイベント前の整理事項

イベントで 収集したい情報

人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっている。また、若者も含め、生活習慣病に関する医療費の割合も高く、調査した市民アンケートの結果を見ても、より気軽に健康づくりを行うことができる取組や施設の整備が求められている。

当市ではこれまで、市で実施する各種健康づくり事業を始め、近年は市内の各地区コミュニティセンターを拠点とした各種健康教室等を実施している。高齢者を中心に健康づくりへの意識は高まりつつあるものの、教室自体への参加者の伸び悩みや固定化、参加しても効果が不明でやめてしまうケースも散見されることから、効果を可視化することにより、今後も継続していくことの動機付け、また未参加者へのPR、事業内容の見直し等につなげたいと考えており、デジタル技術を活用した効率的な効果測定を模索したい。

マッチングイベント後の整理事項

事業設計に関する 事項 (サービス利用者の 設定など)

(現時点での想定)

- ・ 効果測定を含めた健康づくり事業を対象を限定したうえで実施、または、地区コミセンでパイロット的に実施し検証した後、横展開を図る。
- ・ 参加の動機付けとして健康ポイント制度を導入し、参加料を原資として、商品を付与するなど特典を付けることも想定。
- ・ 将来的には、現在実証実験を実施している地域通貨「ながいコイン」を健康ポイントと紐づけることも想定。

使えるようなデジタル 技術・留意点

【使えるようなデジタル技術】

- ・ 株式会社*** 健康プログラム(全世代対象)

【留意点】

- ・ ITリテラシーが低い住民(高齢者)が多いことから、こうした層に配慮した事業設計が必要
- ・ 導入するための資金調達方法について検討が必要
- ・ 個人ごとに測定結果や分析をフィードバックすることが必要(オンライン、書面選択可とする)

その他

- ・ **特に高齢者は足の筋肉量に興味を示す人が多い傾向(いつまでも健康で歩きたい意向が強いと考えられる)があるという気づきを得られた。**
- ・ マッチングイベントでは、ほかに自治体向け健康づくり支援サービスなどの紹介もあり、株式会社***健康プログラムと比較検討することも必要と思われる。

マッチングイベントを 通じて見えてきた 次に取り組むべき事項

- ・ **導入するとした場合の事業内容・運用体制の検討**
 - ・ **事業資金(イニシャル/ランニング両面)の調達方法の検討**(自主財源、国・県の交付金、その他)
- ※11月7日(火)に、株式会社***担当が来庁し、厚生部門も同席の上、再度ご提案をいただく予定。
- ・ 現在、当市が実施している「スマートシティ長井実現事業」との連携

デジタル技術の特定と生涯活躍のまちにおける位置づけ

プレスト No.	施策イメージ ▶プレストシートに記載内容再掲か、更新したものを記載	① 「生涯活躍のまち」としての 妥当性・重要性 ▶誰もが居場所と役割を持つ地域コミュニティづくりに資するか ▶コミュニティを通して課題解決や相乗効果の発揮につながるか	② 連携施策 (記載できるだけ記載)	③ 取組の緊急性・スパン (短期・中期・長期)	④ 取組予定 時期	⑤ 優先 順位
1	市内のコミュニティセンター等の施設内に健康に関する測定器を配置 し、地域住民が気軽に 体の状態を「見える化」 できるようにするとともに、市内で実施する 健康づくり関連教室などの効果測定にも役立て、現行健康づくり事業の充実を図る 。また、健康ポイント制度を導入し、地域住民のモチベーション継続や健康づくり関連事業への新規参加を促す。	▶地域住民の健康増進・生活習慣病予防・フレイル予防に寄与することにより、健康でいきいきと暮らせる、地域で活動・活躍できる期間を延ばすことができる。 ▶「健康」をきっかけに、コミュニティセンターに人が集まることで「居場所・交流」づくりにもつながり、各コミュニティセンターを核としたコミュニティの活性化に寄与できる。	・市内コミュニティセンターはじめ、市の健康課・福祉あんしん課地域包括支援センター、ながい花のまちスポーツクラブ等で実施している健康づくり関連教室でも継続的に効果測定を実施。 ・健康づくりのモチベーション継続のためのポイント付与等インセンティブ施策及び地域通貨「ながいコイン」との連携	中期	令和6年度以降	1
2	高齢などの事情で、自宅からコミセンに移動することすら困難になっている地域住民がいることを踏まえ、 コミセン車両を利用して、事業参加者の自宅からコミセンまでの移動を支援	▶地域づくり活動の拠点であるコミュニティセンターへの移動が可能となることにより、健康づくりをはじめとしたコミセン事業に参加ができ、そのことが交流や居場所づくりにもつながり、ひいては地域の活性化につながる。 ▶誰一人として取り残さない社会の実現	▶コミセンから市営バスに乗り乗車できることから、他地区への移動やまちなかへの通院、買い物が可能となり、行動範囲が広がる。 ▶コミュニティセンターで実施している健康づくり関連事業や交流事業にも参加することが可能となる。	緊急度は高くすぐにも開始すべき。開始後は長期的に実施	令和6年度	
3	市内事業者と連携し、 スーパー撤退地域や買い物困難者に対し、高齢者の見守りを兼ねた移動販売を展開 平行して高齢者や買物困難者のニーズ把握や見守り対象者の発掘を実施	▶寝たきりとまではいかないまでも、自宅からの外出が困難な住民にとって、命や生活、食を守るライフラインとして重要 ▶買い物の利便性の向上とともに、ドライバーやご近所の方との会話・コミュニケーションが増加することから、孤立を防ぐことができる。	▶コミュニティセンター、市の福祉部局、社会福祉協議会等の関係機関とも情報共有（連携）しながら、見守りや必要に応じて一歩踏み込んだ支援が可能となる。 ▶市の危機管理部局とも連携することで、災害時の支援に活用 ※個人情報の取扱いについては協議が必要	中期	令和6年度	
4	これまでの地区運動会やソフトボール大会、また、日常的な健康づくり事業を補完、また、それらに代わるものとして eスポーツを取り入れ、様々な角度からの効果検証の場として提供する 。	▶高齢者のデジタルデバインド対策や、世代間交流を促進するという観点から、「生涯活躍」に寄与できる。 ▶また、「健康」をきっかけに、コミュニティセンターに人が集まることで「居場所・交流」づくりにもつながり、各コミュニティセンターを核としたコミュニティの活性化に寄与できる。	▶各コミュニティセンターで実施している運動会やソフトボール大会と連携あるいはそれらに替わるものとして実施（近年の猛暑を踏まえ、地区運動会も中止や規模縮小の動きが広がっているため） ▶市やコミュニティセンター主催の健康づくり関連教室におけるeスポーツの導入 ▶コミュニティセンターにおける文化祭やその他交流事業での一つのコンテンツとしての実施	中期	令和6年度以降	

デジタル技術の特定と将来像との整合性確認

(生涯活躍の) まちの将来像 (ビジョン)

「将来にわたり住み慣れた場所で暮らせる街」

各地区のコミュニティセンターを拠点に、自分が心地よい距離感で住民同士が関わり、新しく市に移り住んでくる方を含め、子どもからお年寄りまで、活発なコミュニケーションが生まれ、将来にわたり住み慣れた場所で安心した暮らしができる街にします

優先順位

01 施策

1

健康づくり事業の効果などについて数値化すること及び健康ポイント制度を導入することで、健康づくりへのモチベーションUPや新たな層の健康づくり関連事業への利用促進を図るとともに、数値分析を基に健康づくり関連事業の高度化を図る。

02 施策

高齢などの事情で、自宅からコミセンに移動することすら困難になっている地域住民がいることを踏まえ、コミセン車両を利用して、事業参加者の自宅からコミセンまでの移動を支援

03 施策

市内事業者と連携し、スーパー撤退地域や買い物困難者に対し、高齢者の見守りを兼ねた移動販売を展開
平行して高齢者や買い物困難者のニーズ把握や見守り対象者の発掘を実施

【今後の見通し（暫定）】



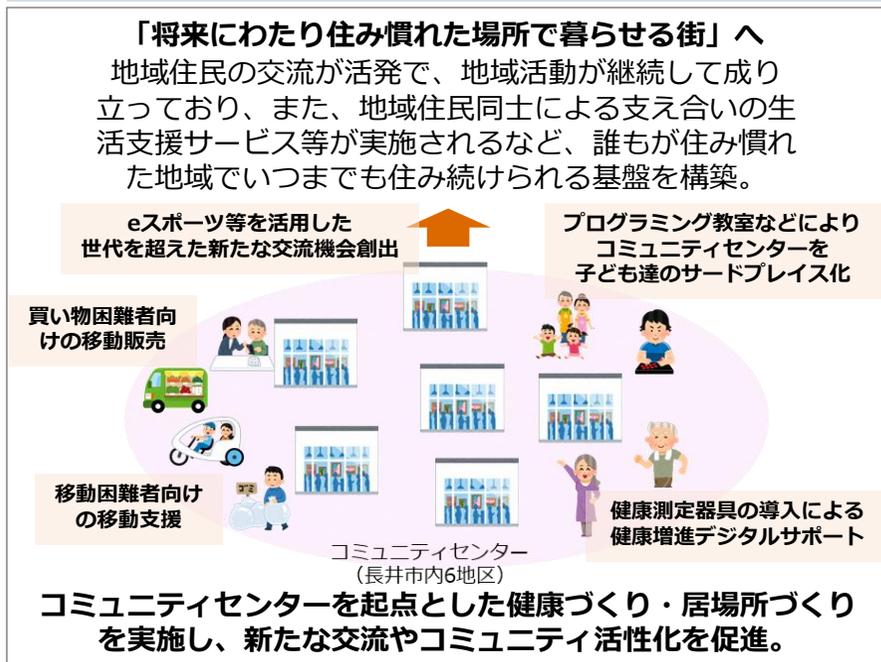
個別事業の具体化検討

【事業の概要と目的】

事業名	健康増進デジタルサポート事業	対応する5分野	健康
事業概要	市内コミュニティセンター等の拠点に健康指標を数値化できる機器を設置し、地域住民が気軽に自身の健康や筋力等の状態を見る・気づくことにより、健康により関心を持ち、健康づくりに継続的に取り組める環境を整える。また、健康づくりへのモチベーションUPや新たな層の健康づくり関連事業への利用促進を図るとともに、数値分析を基に健康づくり関連事業の高度化を図るため、特典付きの健康ポイント制度導入することで、地域住民の健康増進のサポートを行う。		
事業実施により解決したい課題	人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっている。また、若者も含めた生活習慣病に関する医療費の割合も高く、令和4年度に調査した市民アンケートの結果では、より気軽に健康づくりを行うことができる取組や施設の整備が求められている。当市ではこれまで、市で実施する各種健康づくり事業を始め、近年は市内の各地区コミュニティセンターを拠点とした各種健康教室等を実施している。高齢者を中心に健康づくりへの意識は高まりつつあるものの、教室自体への参加者の伸び悩みや固定化、参加しても効果が不明でやめてしまうケースも散見されることから、効果を可視化することにより、今後も継続していくことの動機付け、また未参加者へのPR、事業内容の見直し等の課題解決を図りたい。		
事業を実施することで実現したい状態	各コミュニティセンターに体組成計や血圧計等を設置し、住民が気軽に自身の健康状態や身体状態をデジタルで把握できるようにするとともに、ポイント制度を導入することによりインセンティブによる健康づくりのモチベーションアップや新規参加者の獲得を目指す。また、デジタルで住民の健康状態等を把握・分析することにより、各コミセンで実施する健康づくり事業等をさらに効果的に実施していく。地域住民の身体機能維持や予防を推進することはもちろん、「健康」をきっかけにコミュニティセンターに人が集うことでの交流促進を図る。		

【生涯活躍のまちの全体像との関係性の確認】

生涯活躍のまちの全体像と事業目的・効果の関連性

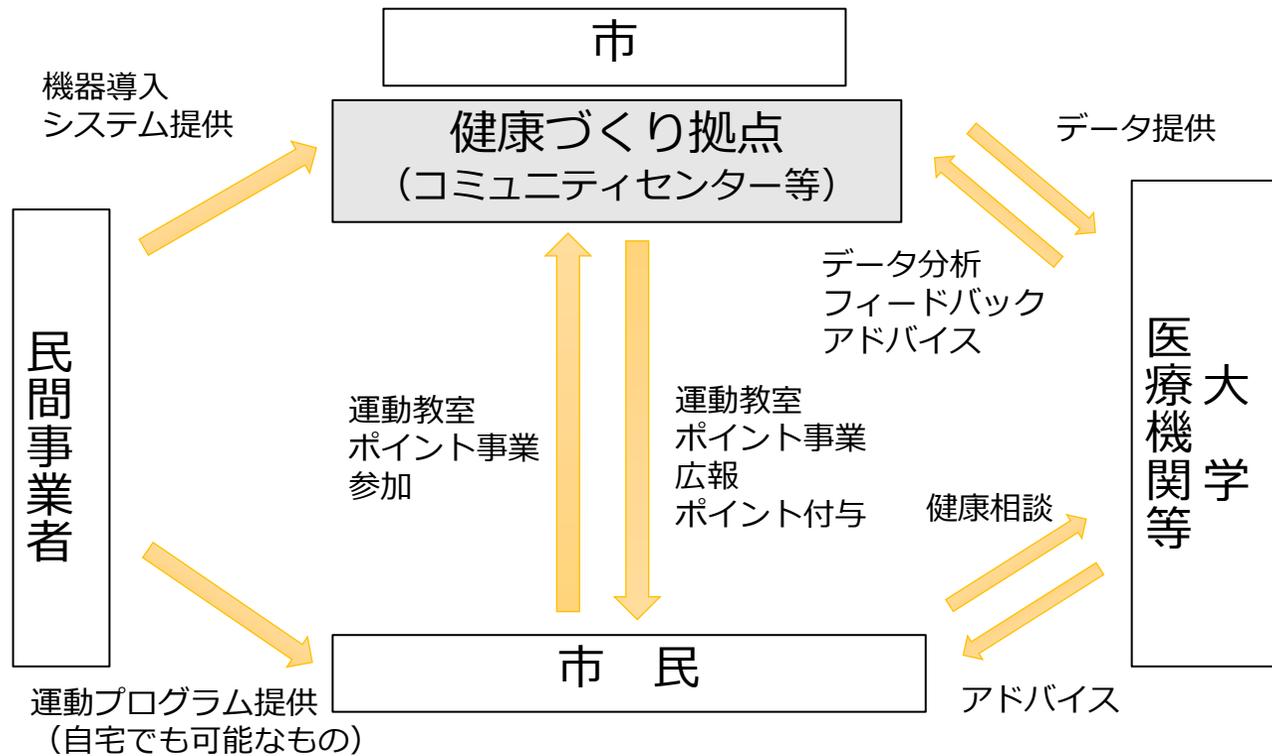


事業と連携できる可能性のある他事業と連携方法

交流・居場所	活躍・ポイント
<ul style="list-style-type: none"> ▶各地域での健康教室等への参加者増による交流・居場所づくり ▶e-sports関連イベントと健康づくり事業とのコラボ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶移動困難者への移動支援や、地域食堂等を地域の有償ボランティアで行うことで、活躍の場を作る。
人の流れ	健康
<ul style="list-style-type: none"> ▶移動困難者を対象にコミュニティセンターへの移動を支援し、事業への参加を促す。 ▶コミュニティセンターから市営バスを利用することにより、市営バスの効率化を図り、利便性を高める。 	
住まい	その他
<ul style="list-style-type: none"> ▶コミセンの一部、または空き家等を加工所等に改修し、地域食材等を活用した弁当作りなどに活用。地域食堂や、移動支援や見守りに合わせて弁当配送サービスを展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶健康データの見方等を含めたデジタルデバインド教室の開催 ▶市が実施する地域通貨「ながいコイン」や健康ポイント※今後検討事業との連携

個別事業の具体化検討

【事業のスキーム図（暫定）】



スキーム図の簡易説明

市と民間事業者及び大学や医療機関等で連携協定を締結し、デジタルを活用した健康づくり事業を推進。民間事業者から、測定機器やシステムの提供を受け、コミュニティセンター等市内の健康づくり拠点で気軽に健康・身体状態を測定できる環境を整える。そのうえで、市が主体となり健康ポイント事業を実施し、健康教室やセミナー、コミュニティセンターで測定を実施した場合、ウォーキングなどで市が設定した目標を達成した場合などにインセンティブを設定し、健康づくりのモチベーションアップ及び新規参加者の増加を図る。また、測定したデータを収集し、大学に分析を依頼し、地域全体の健康・身体状況のフィードバックを受け、データを健康づくり施策に活用する。さらに、医療機関等にもデータ提供し、市内の医療機関を受診した方の健康データを活用し、必要なアドバイスができる環境を作る。

個別事業の具体化検討

【事業のイメージの具体化】

事業の利用者	健康づくりを実施している、または、健康づくりに興味がある地域住民（主に高齢者）	事業利用者にとっての参加メリット	利用者自身の健康状態・身体状態が把握できるとともに、ポイント制度によるインセンティブにより、目標達成などへのモチベーションUP
利用者にアプローチする方法 （宣伝など）	市報やHP,SNSによる情報発信 市の健康づくり事業に参加している人、各コミセンで健康づくり事業に参加している人への情報発信 各コミセンの広報誌、HP、SNSによる情報発信 →利用者の効果測定の結果も情報発信し、新規利用者獲得等に繋げる	利用者増加のために連携した方がよい団体／機関	一般社団法人 長井市コミュニティ協議会 医療機関 大学（近隣の大学を想定。） ※日本アルカディアネットワーク（ラジオ） 長井商工会議所
事業を実施するフィールド	長井市内全域		
KPI	市の健康づくり事業、介護予防事業への参加者数 各コミュニティセンターで実施する各種健康教室等への参加者数 コミュニティセンターの利用者数		
財源イメージ （ビジネスモデル）	国のデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用。 ポイント制度（インセンティブ）については、事業参加者から参加料を徴収し、還元分に充当することも検討。 総務省「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」の活用を目指し、令和6年2月に申請書を提出 ※令和6年5月末に申請結果が判明する予定。また、各コミセンの活動車両は、総務省の集落支援員制度を活用しリース対応予定。		
民間事業者の概要 （業種など）	健康や身体機能に関するデータの収集、健康づくりするサービスを提供している民間事業者		
民間事業者に求める役割・必要な能力	測定機器の提供、測定データの収集・管理、健康づくりに特化したポイント制度導入のノウハウ、その他関連する健康づくりサービスの提供		

個別事業の具体化検討

【今後のスケジュール（暫定）】

